

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室			参事官	尾関 良夫 課長 村上 敬亮	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代技術に関する研究開発の実施を支援することに加え、福島県の再生可能エネルギー産業化のポテンシャル調査を行い、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、バイオマスや太陽光などの次世代技術に関する研究開発の実施を支援すること、さらに福島県の再生可能エネルギー産業化のポテンシャル調査を行うことで、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。 ※25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	1,000(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	-	-	-	1,000			
	執行額	-	-	0				
執行率(%)	-	-	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	単年度の実績を数値化することは難しい。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業において、単位当たりのコストを算出することは難しい。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	研究開発費		892					
	調査費		60					
	消費税		48					
	計	0百万円	1,000百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島発の再生可能エネルギー技術の高度化による、再生可能エネルギー導入の促進、また地域経済や雇用創出への将来的な波及効果もねらうものであり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現と再生可能エネルギー導入促進を図るにあたり、復興にも資するため、福島県に対して支出するものであり、有効である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	福島発の再生可能エネルギー技術の高度化により、全国的な再生可能エネルギーの導入の拡大効果と、被災地をはじめとする地域経済の活性化、雇用創出への波及が期待されるところであり、震災からの復興にも合致する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		再生可能エネルギー関連技術の開発事業を通じて、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-